

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。	
運用方針	安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株配当オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株配当オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# 日本株配当オープン (愛称:四季の実り)

## 運用報告書(全体版)

第82期(決算日 2026年1月13日)  
第83期(決算日 2026年4月10日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号  
ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
第38	第74期(2024年 1月10日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	第75期(2024年 4月10日)	11,990	525	4.9	30,364	5.9	97.0	—	2,519
第39	第76期(2024年 7月10日)	13,476	525	16.8	34,403	13.3	96.7	—	3,800
	第77期(2024年10月10日)	13,847	525	6.6	36,564	6.3	97.9	—	4,169
第40	第78期(2025年 1月10日)	12,476	525	△6.1	34,430	△5.8	97.1	—	4,050
	第79期(2025年 4月10日)	12,325	525	3.0	34,507	0.2	98.7	—	4,372
第41	第80期(2025年 7月10日)	11,174	525	△5.1	32,655	△5.4	95.9	—	4,646
	第81期(2025年10月10日)	12,184	525	13.7	36,239	11.0	97.6	—	5,727
第42	第82期(2026年 1月13日)	13,225	525	12.9	41,600	14.8	96.3	—	6,951
	第83期(2026年 4月10日)	14,832	525	16.1	46,895	12.7	96.7	—	9,293
		15,720	525	9.5	49,220	5.0	96.8	—	11,542

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第82期	(期首)2025年10月10日	円	%		%	%	%
	10月末	13,225	—	41,600	—	96.3	—
	11月末	13,790	4.3	43,349	4.2	97.9	—
	12月末	14,296	8.1	43,967	5.7	97.7	—
	(期末)2026年 1月13日	14,506	9.7	44,420	6.8	97.2	—
第83期	(期首)2026年 1月13日	15,357	16.1	46,895	12.7	96.7	—
	1月末	14,832	—	46,895	—	96.7	—
	2月末	14,813	△0.1	46,473	△0.9	96.9	—
	3月末	16,783	13.2	51,339	9.5	96.9	—
	(期末)2026年 4月10日	15,108	1.9	46,036	△1.8	95.5	—
		16,245	9.5	49,220	5.0	96.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

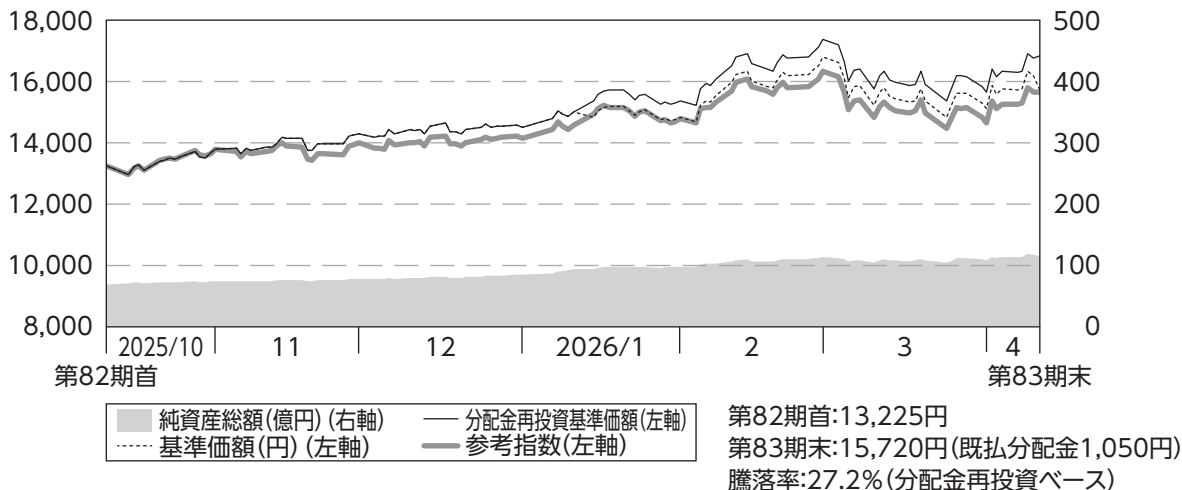
### 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

当作成期初から2025年12月にかけては、国内のデフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待などから上昇しました。2026年に入ると、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことを背景に、政権基盤の強化や積極財政への期待などから一段高となりました。当作成期末にかけては、米国とイランの対立を巡り中東の地政学リスクが意識されたことなどから、株式市場は上げ幅を縮小しました。

個別銘柄では、古河電気工業、住友電気工業、みずほフィナンシャルグループなどの株価上昇がプラスに寄与した一方、任天堂や第一三共などの株価下落がマイナスに影響しました。

## 投資環境

---

当作成期の国内株式市場は上昇しました。

当作成期初から2025年12月にかけては、国内のデフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待などから上昇しました。2026年に入ると、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことを背景に、政権基盤の強化や積極財政への期待などから一段高となりました。当作成期末にかけては、米国とイランの対立を巡り中東の地政学リスクが意識されたことなどから、株式市場は上げ幅を縮小しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

---

株式への投資は「日本株配当マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

### 【「日本株配当マザーファンド」の運用経過】

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはMS&ADインシュアランスグループホールディングス、ソフトバンク、丸井グループなど中長期的な観点で業績・株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、セブン&アイ・ホールディングスなど業績の先行きに不透明感がある銘柄やSCSK、ふくおかフィナンシャルグループなど株価上昇により割安感が薄れてきた銘柄を売却しました。

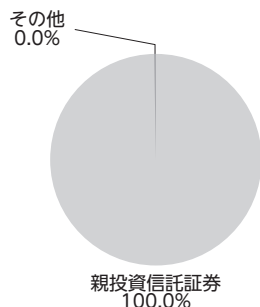
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

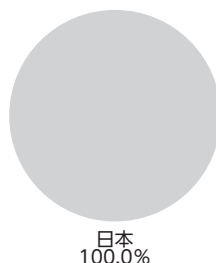
	当作成期末
	2026年4月10日
日本株配当マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

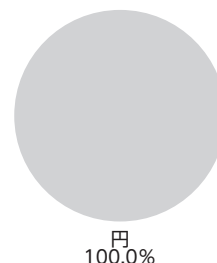
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

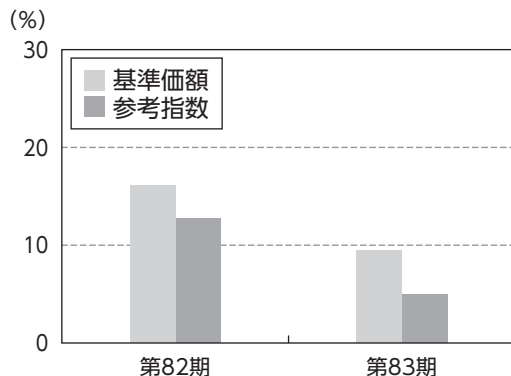


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第82期		第83期	
	2025年10月11日～2026年1月13日		2026年1月14日～2026年4月10日	
当期分配金 (円)	525		525	
(対基準価額比率) (%)	(3.419)		(3.232)	
当期の収益 (円)	525		525	
当期の収益以外 (円)	-		-	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,832		5,719	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として日本株配当マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および配当増が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

足元では、脱デフレを背景とする国内の金利上昇による恩恵が見込まれるほか、今後の株主還元拡大に期待している金融銘柄、旺盛な需要を背景に採算改善の継続が期待できるほか、積極的な株主還元姿勢を評価している建設銘柄などの組入比率を高位としています。

引き続き、外部環境や企業の業績・株主還元姿勢の変化を注視しつつ、安定した配当収益の確保や値上がり益が期待できる銘柄への投資を継続する方針です。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2025年10月11日～2026年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	82円	0.548%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ は14,882円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(37)	(0.247)	
(販売会社)	(37)	(0.247)	
(受託会社)	(8)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.031	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.031)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	87	0.582	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

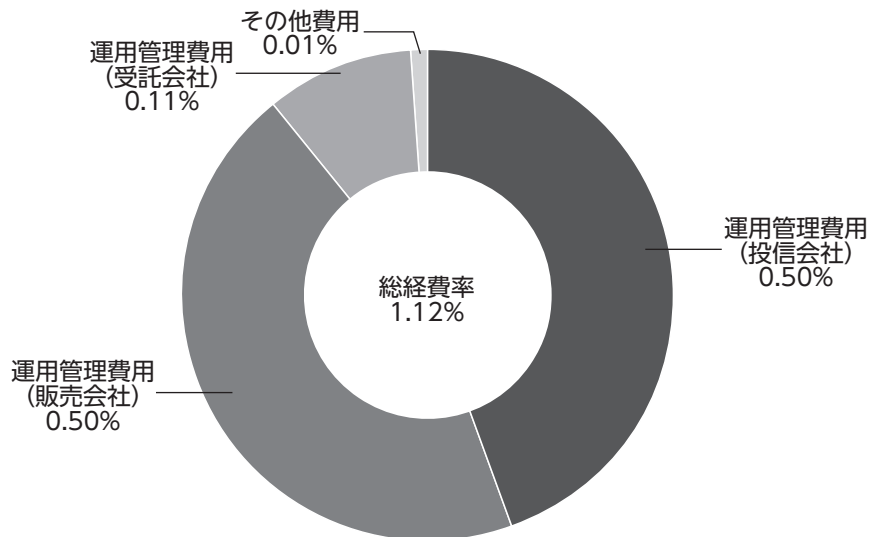
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.12%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株配当マザーファンド	千口 496,409	千円 3,202,450	千口 129,186	千円 849,819

## 株式売買比率

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <日本株配当マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,168,325千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,805,940千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人\*との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 7,076	百万円 602	% 8.5	百万円 7,066	百万円 601	% 8.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <日本株配当マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 40,417	百万円 3,446	% 8.5	百万円 40,250	百万円 3,432	% 8.5

<平均保有割合 83.5%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

種 類	前作成期末		当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,239,444	千口 1,606,667	千口 11,536,674	千円 11,536,674

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、1,873,290千口です。

### 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 11,536,674	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	436,247	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,972,921	100.0

# 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 82 期 末 2026年1月13日現在	第 83 期 末 2026年4月10日現在
(A) 資 産	9,663,475,300円	11,972,921,365円
コール・ローン等	151,948,206	84,389,595
日本株配当 マザーファンド(評価額)	9,289,252,816	11,536,674,418
未 収 入 金	222,271,295	351,855,697
未 収 利 息	2,983	1,655
(B) 負 債	369,684,821	430,493,871
未払収益分配金	328,959,243	385,486,643
未 払 解 約 金	18,262,469	17,045,937
未 払 信 託 報 酬	22,351,382	27,822,205
その他未払費用	111,727	139,086
(C) 純資産総額(A-B)	9,293,790,479	11,542,427,494
元 本	6,265,890,360	7,342,602,741
次期繰越損益金	3,027,900,119	4,199,824,753
(D) 受益権総口数	6,265,890,360口	7,342,602,741口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,832円	15,720円

## ■損益の状況

項 目	第 82 期 自 2025年10月11日 至 2026年 1月13日	第 83 期 自 2026年1月14日 至 2026年4月10日
(A) 配 当 等 収 益	77,769円	117,995円
受 取 利 息	77,769	117,995
(B) 有価証券売買損益	1,203,529,666	957,639,735
売 買 益	1,237,703,526	1,000,876,626
売 買 損	△34,173,860	△43,236,891
(C) 信 託 報 酬 等	△22,463,109	△27,961,291
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,181,144,326	929,796,439
(E) 前期繰越損益金	437,189,949	1,170,618,625
(F) 追加信託差損益金	1,738,525,087	2,484,896,332
(配当等相当額)	(1,629,025,524)	(2,253,077,448)
(売買損益相当額)	(109,499,563)	(231,818,884)
(G) 計 (D+E+F)	3,356,859,362	4,585,311,396
(H) 収 益 分 配 金	△328,959,243	△385,486,643
次期繰越損益金(G+H)	3,027,900,119	4,199,824,753
追加信託差損益金	1,738,525,087	2,484,896,332
(配当等相当額)	(1,630,134,591)	(2,258,610,748)
(売買損益相当額)	(108,390,496)	(226,285,584)
分配準備積立金	1,289,375,032	1,714,928,421

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

※当ファンドの第82期首元本額は5,256,232,751円、第82～83期中追加設定元本額は3,332,569,539円、第82～83期中一部解約元本額は1,246,199,549円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 82 期	第 83 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	16,252,736円	126,684,556円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,164,891,590円	803,111,883円
(C) 収益調整金額	1,738,525,087円	2,484,896,332円
(D) 分配準備積立金額	437,189,949円	1,170,618,625円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	3,356,859,362円	4,585,311,396円
(F) 期末残存口数	6,265,890,360口	7,342,602,741口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	5,357円	6,244円
(H) 分配金額(1万口当たり)	525円	525円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	328,959,243円	385,486,643円

## 分配金のお知らせ

	第82期	第83期
1 万 口 当 たり 分 配 金	525円	525円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

# 日本株配当マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2026年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
第17期(2022年4月11日)	25,952	6.3	22,542	△1.0	97.8	1.5	百万円 3,661
第18期(2023年4月10日)	28,284	9.0	24,239	7.5	96.6	2.8	3,537
第19期(2024年4月10日)	43,829	55.0	34,403	41.9	96.7	—	5,652
第20期(2025年4月10日)	43,469	△0.8	32,655	△5.1	95.9	—	6,212
第21期(2026年4月10日)	71,805	65.2	49,220	50.7	96.8	—	13,451

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率
	円	騰落率		騰落率		
(当期首) 2025年4月10日	43,469	—	32,655	—	95.9	—
4月末	45,821	5.4	34,304	5.0	97.5	—
5月末	48,626	11.9	36,054	10.4	97.1	—
6月末	50,040	15.1	36,761	12.6	97.0	—
7月末	52,108	19.9	37,927	16.1	98.6	—
8月末	53,778	23.7	39,639	21.4	98.2	—
9月末	55,789	28.3	40,819	25.0	95.7	—
10月末	58,463	34.5	43,349	32.7	97.9	—
11月末	60,659	39.5	43,967	34.6	97.7	—
12月末	61,605	41.7	44,420	36.0	97.2	—
2026年1月末	65,337	50.3	46,473	42.3	97.0	—
2月末	74,106	70.5	51,339	57.2	96.9	—
3月末	66,748	53.6	46,036	41.0	95.6	—
(当期末) 2026年4月10日	71,805	65.2	49,220	50.7	96.8	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

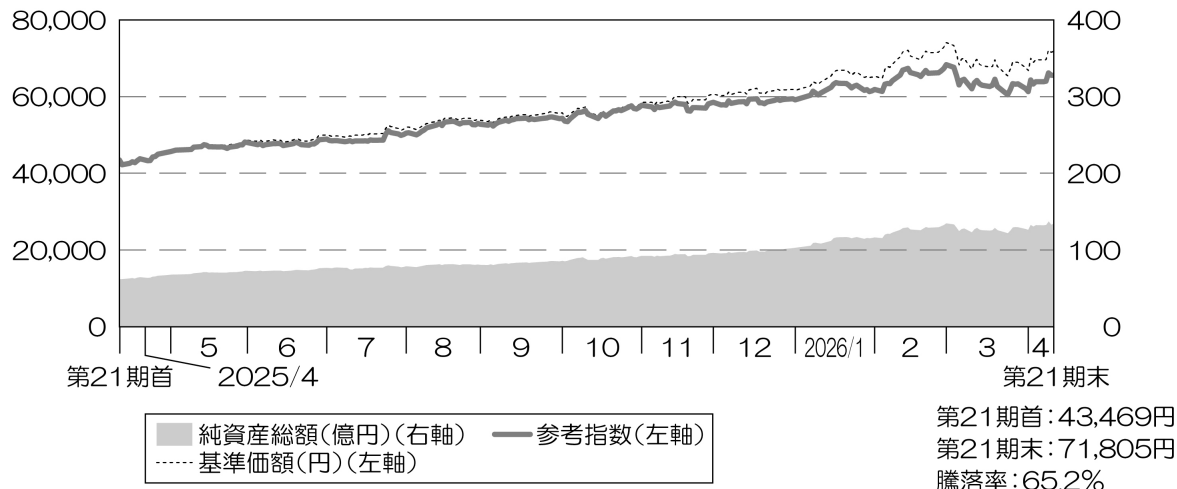
## 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2025年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は大幅に上昇しました。

当期の国内株式市場は、米国による相互関税を背景とする景気悪化懸念がくすぶりつつも、米国と各国との協議進展を手がかりに過度な懸念が後退したことや、国内のデフレ脱却、日本企業の資本効率改善に対する期待などから上昇基調が継続しました。

個別銘柄では、古河電気工業、住友電気工業、みずほフィナンシャルグループなどの株価上昇がプラスに寄与した一方、パルグループホールディングス、コーエーテクモホールディングス、ベイカレントなどの株価下落がマイナスに影響しました。

## 投資環境

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

期初から2025年12月にかけては、米国による相互関税を背景とする景気悪化懸念がくすぶりつつも、米国と各国との協議進展を手がかりに過度な懸念が後退したことや、国内のデフレ脱却、日本企業の資本効率改善に対する期待などから上昇基調が継続しました。2026年に入ると、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことを背景に、政権基盤の強化や積極財政への期待などから一段高となりました。期末にかけては、米国とイランの対立を巡り中東の地政学リスクが意識されたことなどから、株式市場は上げ幅を縮小しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的には東急不動産ホールディングス、ソフトバンク、トヨタ自動車など中長期的な観点で業績・株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、セブン&アイ・ホールディングスなど業績の先行きに不透明感がある銘柄や光通信、SCSKなど株価上昇により割安感が薄れてきた銘柄を売却しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

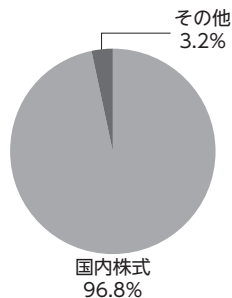
## ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.5%
2	トヨタ自動車	日本	3.2%
3	みずほフィナンシャルグループ	日本	3.2%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.0%
5	ソフトバンク	日本	2.7%
6	東京エレクトロン	日本	2.7%

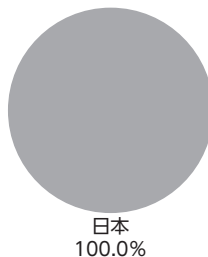
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	古河電気工業	日本	2.5%
8	東京海上ホールディングス	日本	2.3%
9	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	日本	2.3%
10	THK	日本	2.3%
組入銘柄数			79

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

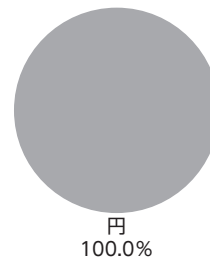
## ○資産別配分



## ○国別配分



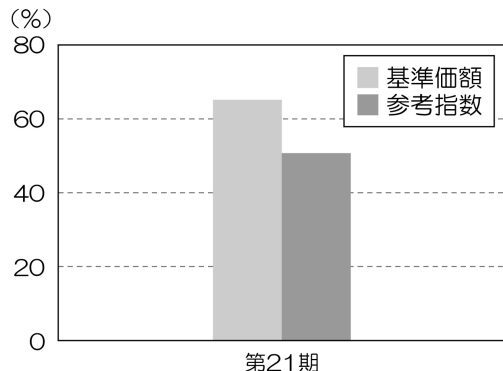
## ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および配当増が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

足元では、脱デフレを背景とする国内の金利上昇による恩恵が見込まれるほか、今後の株主還元拡大に期待している金融銘柄、旺盛な需要を背景に採算改善の継続が期待できるほか、積極的な株主還元姿勢を評価している建設銘柄などの組入比率を高位としています。

引き続き、外部環境や企業の業績・株主還元姿勢の変化を注視しつつ、安定した配当収益の確保や値上がり益が期待できる銘柄への投資を継続する方針です。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年4月11日～2026年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	41円	0.071%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(41)	(0.071)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	41	0.071	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(57,756円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5,291 (595)	千円 7,404,450 (-)	千株 2,077	千円 4,631,271

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,035,722千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,152,829千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人\*との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.018534	百万円 0.018534	% 100.0	百万円 0.018534	百万円 0.018534	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	62,365	5,513	8.8	62,139	5,494	8.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>鉱業(0.9%)</b>				<b>ディスコ</b>	2.7	3	200,670
INPEX	17.7	26.7	110,724	平田機工	—	14.9	43,090
<b>建設業(6.4%)</b>				小松製作所	14.4	12.6	85,793
コムシスホールディングス	14.5	—	—	ダイキン工業	—	9.7	200,159
長谷工コーポレーション	28.8	44.2	128,710	THK	47.9	53.3	304,236
鹿島建設	—	19.1	118,458	<b>電気機器(11.7%)</b>			
西松建設	10.8	—	—	日立製作所	48.6	58.4	280,904
東鉄工業	32.2	25.9	148,666	三菱電機	—	48.1	279,605
積水ハウス	11.6	29.6	108,010	富士電機	—	7.3	83,183
関電工	—	12.3	77,895	日本電気	25.5	36.7	141,662
きんでん	—	11.3	83,913	能美防災	9.2	—	—
エクシオグループ	27.8	61.4	173,301	TDK	40	43.2	99,792
<b>食料品(2.3%)</b>				アズビル	22.1	—	—
日本たばこ産業	28.4	49.8	297,455	日本シイエムケイ	73.4	—	—
<b>パルプ・紙(0.5%)</b>				村田製作所	32.3	35	145,110
王子ホールディングス	—	76.1	64,608	SCREENホールディングス	—	12.2	131,089
<b>化学(3.8%)</b>				キヤノン	16.4	—	—
クラレ	19.4	—	—	東京エレクトロン	6.9	8.3	365,532
日本曹達	12.3	29.2	107,748	<b>輸送用機器(6.3%)</b>			
デンカ	—	21.2	80,793	川崎重工業	12.7	49.5	167,359
信越化学工業	23	21.3	139,642	トヨタ自動車	64	128.8	427,487
堺化学工業	22.7	—	—	武蔵精密工業	17.4	33.7	106,492
三菱瓦斯化学	—	4.1	17,138	本田技研工業	44.6	93.9	119,206
デクセリアルズ	28.3	63.7	150,459	<b>精密機器(1.1%)</b>			
エフビコ	31.4	—	—	東京精密	10.1	9.2	146,188
<b>医薬品(4.0%)</b>				<b>その他製品(0.7%)</b>			
武田薬品工業	28.3	44.3	253,927	任天堂	9.9	11.6	96,280
アステラス製薬	45.4	74.6	194,482	<b>電気・ガス業(1.5%)</b>			
第一三共	—	27.7	76,798	中部電力	13.7	42.7	118,834
大塚ホールディングス	9	—	—	大阪瓦斯	11.9	11.7	75,441
<b>石油・石炭製品(0.9%)</b>				<b>陸運業(1.3%)</b>			
ENEOSホールディングス	53.1	80.2	114,325	山九	5.2	11.9	107,599
<b>ゴム製品(0.8%)</b>				AZ-COM丸和ホールディングス	64.3	71.2	63,581
住友ゴム工業	17.3	47.6	101,697	<b>海運業(—%)</b>			
<b>ガラス・土石製品(0.6%)</b>				日本郵船	9.2	—	—
AGC	6.6	—	—	<b>情報・通信業(5.6%)</b>			
日本特殊陶業	7.6	9.2	75,817	ディー・エヌ・エー	—	22.2	58,141
<b>鉄鋼(—%)</b>				コーエーテクモホールディングス	32	40.3	63,915
日本製鉄	20.7	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	—	9.4	79,881
<b>非鉄金属(5.2%)</b>				ANYCOLOR	14.9	—	—
JX金属	—	24	109,848	NTT	230.3	1,053.9	161,352
古河電気工業	—	7.4	338,920	KDDI	22.2	—	—
住友電気工業	20.5	21.4	226,412	ソフトバンク	838.2	1,736.9	366,833
<b>金属製品(1.5%)</b>				光通信	3.8	—	—
SUMCO	34.2	37.9	77,069	SCSK	26.4	—	—
日本発條	—	44.1	113,204	<b>卸売業(4.0%)</b>			
<b>機械(7.4%)</b>				双日	31.5	23	146,809
DMG森精機	14.6	47.4	128,122	伊藤忠商事	5.4	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末		銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
三井物産	—	16.8	105,705	WSAD インシュアランスグループホールディングス	28.8	75.1	306,182
三菱商事	—	38.5	204,319	第一ライフグループ	105.6	172.1	255,052
阪和興業	—	41	66,953	東京海上ホールディングス	24.6	43.2	306,504
サンワテクノス	42.2	—	—	T&Dホールディングス	30.8	50.8	204,419
<b>小売業 (2.8%)</b>				<b>その他金融業 (1%)</b>			
サンエー	9.1	—	—	クレディセゾン	9.6	—	—
エービーシー・マート	10.6	—	—	<b>不動産業 (6.7%)</b>			
三越伊勢丹ホールディングス	42.1	22.8	72,367	日本駐車場開発	405	669	187,320
セブン&アイ・ホールディングス	77.3	—	—	野村不動産ホールディングス	143.1	235.5	246,568
丸井グループ	46.5	96.9	297,676	東急不動産ホールディングス	—	179.6	248,386
<b>銀行業 (13.0%)</b>				東京建物	25	32.4	121,921
ゆうちょ銀行	—	47.4	128,477	カチタス	—	19.4	65,281
横浜フィナンシャルグループ	99.8	164.6	254,224	<b>サービス業 (2.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	131.8	167.9	477,171	UTグループ	—	612.4	118,193
三井住友フィナンシャルグループ	53	73.8	408,556	テクノプロ・ホールディングス	10.5	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	22.4	—	—	ベルシステム24ホールディングス	—	70.9	99,898
みずほフィナンシャルグループ	39.5	62.6	424,803	ペイカレント	—	8.9	40,192
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>				<b>合計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>
SBIホールディングス	25.9	32.3	99,807		3,778	7,588	13,024,365
<b>保険業 (8.2%)</b>				<b>銘柄数 &lt; 比率 &gt;</b>	<b>79</b>	<b>79</b>	<b>&lt;96.8%&gt;</b>
SOMPOホールディングス	21.7	—	—				

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,024,365	94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	794,645	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	13,819,010	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年4月10日現在
(A) 資 産	13,819,010,961円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	643,224,029
株 式(評価額)	13,024,365,020
未 収 配 当 金	151,409,295
未 収 利 息	12,617
(B) 負 債	367,855,697
未 払 解 約 金	367,855,697
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,451,155,264
元 本	1,873,290,656
次 期 繰 越 損 益 金	11,577,864,608
(D) 受 益 権 総 口 数	1,873,290,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	71,805円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年4月11日 至 2026年4月10日
(A) 配 当 等 収 益	300,136,785円
受 取 配 当 金	298,648,128
受 取 利 息	1,488,108
そ の 他 収 益 金	549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,291,329,528
売 益	4,500,842,208
売 買 損	△209,512,680
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,591,466,313
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,782,964,890
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,979,294,808
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,775,861,403
(G) 計 (C+D+E+F)	11,577,864,608
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,577,864,608

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,429,092,366円、期中追加設定元本額は810,225,441円、期中一部解約元本額は366,027,151円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株配当オープン	1,606,667,282円
3資産バランスオープン	226,826,917円
3資産バランスオープンアルファ	39,796,457円

## お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)